

倒産と事業再生に関する実証分析

筑波大学大学院 システム情報工学研究科 経営・政策科学専攻
学位論文審査委員会提出 修士（ビジネス）論文

平成 19 年 1 月 26 日

学籍番号 200520880

氏名 影山法亨

論文指導教員

原田信行

論文要旨

1990年代から2000年代初頭にかけて、倒産件数は高い水準で推移し、倒産件数増加を背景に事業再生が注目された。この間、倒産と事業再生に関する環境は大きく変化を遂げたと思われる。そこで、近年の変化も踏まえて、倒産と事業再生について分析を行った。

倒産と経済動向の間には異なる動きが見られることがある。その要因としては業種・規模に応じて、倒産と経済動向との関係が異なることが考えられる。そこで、業種別(製造・建設・卸小売)・規模別に分析対象を分類し、倒産率(倒産件数/法人数)と経済動向(TOPIX・損益分岐点比率・D/Eレシオ・当座比率)との関係について時系列分析(VARモデル)を行った。その結果、経済動向の指標ではTOPIXと損益分岐点比率が倒産率に対して総合的な影響を与える傾向があること、卸小売業の倒産率は他の業種と比べて経済動向から受ける影響は小さい傾向があること、大企業の倒産率は経済動向の影響を大きく受ける傾向があること、等が把握できた。これらの結果から、業種・規模に応じて倒産が経済動向から受ける影響に違いがあること、負債関連の指標より収益性関連の指標の方が倒産の動向を判断する上では有効であることが確認できた。

事業再生に関する環境整備が進み、再建型の法的整理により再建を目指す企業が増加しているが、必ずしも再建可能とは限らない。そこで、近年の事業再生の動向を把握するために、再建型の法的整理を活用する企業を対象としたアンケート調査結果を用いて分析を行った。具体的には、事業再生で注目される「弁済率」等について、「再建前の状況」、「再建手法」、「業種特性・企業特性」との関係性をOLS等により分析した。その結果、再建前の状況が良いほど弁済率が高い傾向があること、申請から認可までの期間が短いほど弁済率が高い傾向があること、等が把握できた。これらの結果から、事業再生に際しては、早期の着手および迅速な再生が重要であることが確認できた。

目次

第1章	はじめに	1
第2章	倒産と事業再生の動向	2
2.1	倒産と事業再生	2
2.2	倒産の動向	4
2.2.1	倒産件数と倒産率の推移	4
2.2.2	倒産要因の整理	7
2.2.3	倒産と景気動向	8
2.3	事業再生の動向	9
2.3.1	事業再生増加の背景	9
2.3.2	再建型法的整理の整備状況	10
2.3.3	最近の事業再生の傾向	12
第3章	倒産と経済動向の分析	14
3.1	倒産の研究	14
3.2	倒産分析の視点	17
3.3	モデルの説明	18
3.4	使用データの説明	19
3.5	分析結果	23
3.5.1	VAR分析	23
3.5.2	インパルス反応による分析結果	24
3.5.3	分散分解による分析結果	30
第4章	事業再生の分析：弁済率と計画の進捗	31
4.1	再生の研究	31
4.2	事業再生分析の視点	32
4.3	アンケートの概要	33
4.4	モデルと使用データの説明	37
4.4.1	被説明変数とモデル	37
4.4.2	説明変数	39

4.5 分析結果・・・44

4.5.1 弁済率の分析結果・・・44

4.5.2 事業計画の達成度の分析結果・・・48

第5章 結論と今後の課題・・・54

参考文献・・・56

謝辞・・・59

付録・資料・・・60